議案の紹介

今定例会に提出された議案等21件のうち19件が可決され、成立しました（8面の賛否一覧表をご参照ください）。

以下、成立した議案の一部を紹介いたします（議員提出議案については7面で紹介しています）。

平成二十二年度補正予算

○一般会計（主な補正予定項目）

・議員が議会の会議、常任委員会等に出席したときに支給される費用弁償について、支給日額を一万円から五千円に見直したことに伴い、二千百十九万円を減額するもの

・児童数の増加による教室不足の発生が予想される愛子小学校を分離し、新たに（仮称）錦丘小学校を新設するため、四億七千二百七十六万三千円を計上するもの

条例など

○新田住宅条例

新田住宅及びその共同施設を設置するもの

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

三歳に満たない子の育児を行う職員の超過勤務に係る制限について定めるとともに、小学校就学の始期に達するまでの子の育児を行う職員について、常態として当該子を養育することができる配偶者で当該子の親であるものがいる場合においても、超過勤務を制限するもの

○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正等を考慮し、育児休業又は部分休業をすることができる職員の範囲を改めるとともに、子の出生の日から五十七日以内に最初の育児休業をした職員について再度の育児休業をすることができることとする等のもの

○職員退職手当条例の一部を改正する条例

「雇用保険法」の改正に伴い、所要の規定整備を行うもの

○市税条例の一部を改正する条例

「法人税法」及び「地方税法」の改正に伴い所要の規定整備を行う等のもの

○火災予防条例の一部を改正する条例

カラオケボックス等の避難通路に関する制限を定めるとともに、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の改正に伴い固体酸化物型燃料電池による発電設備に係る位置、構造及び管理の基準を定める等のもの

○学校条例の一部を改正する条例

「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の制定を考慮し、一定の者を除き高等学校及び中等教育学校の授業料を徴収しないこととするもの

○財産の取得に関する件

消防ヘリコプターを取得するもの

○町の区域の変更に関する件

上愛子字峯岸等における宅地造成工事施行地区内について行うもの

○町の区域の変更に関する件

あすと長町土地区画整理事業施行地区内及び同事業施行地区隣接地について行うもの

○市道路線の認定及び廃止に関する件

小田原八丁目四号線ほか十六路線を市道として認定し、東黒松九号線ほか三路線を廃止するもの

○専決処分事項に関する件

〔1〕平成二十一年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第一号）

〔2〕市税条例の一部を改正する条例

〔3〕国民健康保険条例の一部を改正する条例

〔4〕国民健康保険条例の一部を改正する条例

○消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、児童扶養手当との受給調整について定めるもの

人事

○資産等公開審査会委員の委嘱

吉原和志　飯島淳子　村松敦子　三本菅和史　小野京子

現在の消防ヘリコプター

新しい翼

橋本　啓一　議員

仙台市の今後の指針となる総合計画の特色と方向性

問 人口減少や高齢化をはじめとする転換期的な時代環境の中にあって、新しい総合計画の策定に向けて、市長はどのような特色、方向性が重要と考えるか。

答 新総合計画では、支えあう地域社会のあり方などが重要なテーマになると考えており、新しい枠組みによる市民協働の実現で対応してまいりたい。

地下鉄・バスのIC乗車券の導入と仙台駅前のバス停の集約化

問 現在導入を検討している地下鉄・バスのIC乗車券は、どのような機能を持つのか。

また、仙台駅前周辺に分散しているバス停を集約すべきだが、具体的な検討状況を伺う。

答 平成二十五年度に地下鉄南北線、平成二十七年度に地下鉄東西線および市バスのIC乗車券の導入に向け、JRとの連携や電子マネー機能の導入を検討したい。

また、地下鉄東西線開業までに、路線バス乗降場を仙台駅西口広場に、高速バス乗降場を目的地別に集約することを検討している。

その他の主な質疑項目

○子どもたちの喜ぶ姿と地域経済活性化のための、地域のまちづくりと一体となったアンパンマンこどもミュージアムの整備

○高齢者の社会参加と介護予防に有効な敬老乗車証のあり方

○地域ごとの実情を把握し、将来を見据えた学校整備を

○新規導入の消防ヘリコプターにドクターヘリ的な運用の試行を

○危機的状況にある国民健康保険の制度運営

子どもたちの笑顔のために

民主クラブ仙台

岡本　あき子　議員

子ども手当について

問 子ども手当の効果について所見を伺う。また、これを機に、保育料や給食費等の未納者に対しては窓口での現金給付とし、滞納金額の清算を求めるべき。

答 子ども手当は、子育てを未来への投資として社会全体で応援するという観点から、子育て世帯からの要望の強い経済面での支援を行うものであり、中低所得層を中心に、経済的負担感を軽減する一定の効果があると考える。

保育料等の未納世帯に対する窓口での現金給付は、対象世帯からの申請書の抽出などの作業のほか、多額の現金を保管する体制を整備する必要があり、現時点では困難と考える。保育料の滞納者には、集中的な財産調査と差押えを実施するなど、従来以上の取り組みにより、対応してまいりたい。

敬老乗車証制度の見直しについて

問 敬老乗車証制度は今後も維持すべき。高齢者福祉の増進という目的に対する市としての評価、現状と効果を提示し、広く意見を求めるべき。

答 敬老乗車証制度の見直しについては、市民のご意見をいただきながら検討を進めることが重要と考えている。現在、市民説明会やパブリックコメントにより、制度存続のための見直しの必要性や受益と負担の適正化などについて説明し、利用者や市民から幅広くご意見を伺うとともに、議会での議論も踏まえながら、さらに検討を進めてまいりたい。

高齢者福祉の増進のため、制度の存続が求められている敬老乗車証

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

公明党

小田島　久美子　議員

必要な公共事業への迅速な予算執行

問 平成二十一年度の繰越明許費は七十七件。理由は「国の予算執行に対応するため」等であるが、平成十六・十七年度の約二倍近くの増加である。必要な公共事業は速やかに実行すべきではないか。

答 平成二十一年度は国の補正予算に対応した年央での増額補正を行ったことなどにより、繰越額および件数が例年より大きくなった。昨今のような深刻な地域経済の状況下では、地域経済を下支えするという視点から、できる限り早期に事業を執行していきたい。

市営住宅の供給戸数の増加と抽選優遇

問 市営住宅の一般・ひとり親家庭対象の募集の倍率はどちらも平均で約十五倍。戸数計画の抜本的な見直しと、抽選方法について検討を求める。

答 本年度より検討予定の今後の市営住宅の整備および管理に係る基本方針の中で供給目標量と供給方策を定めていく。また住宅に困窮する方が入居しやすい抽選方法になるよう検討するとともに、ひとり親世帯に対する空き家等活用についても検討していきたい。

現在整備中の鶴ケ谷第一市営住宅

その他の主な質疑項目

○国の交付金減額の本市への影響

○集会所建設補助の迅速な対応

○総合道路計画の丁寧な市民への説明と資産維持管理

○母子寡婦福祉資金貸付事業の父子家庭への拡充

○授業料実質無償化の課題対応

○教員の不祥事への防止策

○新卒・離職者への雇用対策拡充

○児童虐待への対策強化

○市長とのカフェトークの充実

改革フォーラム

佐藤　正昭　議員

（仮称）錦丘小学校新設に際し児童数推計の甘さを反省すべき

問 錦ケ丘地区の児童数は、平成十五年あたりから急激な増加傾向を示してきた。庁内の関係部局との連携や、民間事業者との情報交換や調査が十分であれば、平成二十一年に開校した愛子小学校の建設を計画した時期には、そのことが予測できたはずだ。今回の見通しの甘さを反省し、今後に生かしてほしいと願うが、見解を伺う。

答 錦ケ丘地区における児童数の増加を愛子小学校の建設に反映するのは難しかったと考えているものの、議員ご指摘のとおり、児童数の推計については、民間業者の手法を取り入れて行っていくなど、今後精度を高めてまいりたい。

発達相談支援センターにおける支援体制の再構築を

問 発達相談支援センター（アーチル）が開設して八年が経過した。これまでの取り組みに対して一定の評価をしているものの、いくつかの課題も浮かび上がっている。（仮称）南部アーチルの開設を前にして、改めて原点に立ち返り今後の支援体制を再構築すべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答 南部アーチル開設を契機に、生涯にわたる継続支援という開設当初の原点に改めて立ち返りながら、支援体制の充実・強化に努め、発達障害のある方とそのご家族の願いの実現に向けて、全力を挙げて取り組んでまいる所存である。

その他の主な質疑項目

○都市計画道路網の見直しは市民への説明責任と信頼関係のもとで

○公共交通機関が中心の交通体系とより利用しやすい運賃制度に

支援体制の再構築が期待される発達相談支援センター（アーチル/泉区）

社民党

相沢　和紀　議員

力強く市政のかじ取りを

問 日々変化する今日、市長はこれまで以上に市民の声をしっかりと聞き、リーダーシップを発揮すべきと考えるがいかがか。

答 市民の皆様と思いを共有し、現場の声を大切にすることが市長としての原点と考えており、市民の皆様との出会いの場、対話の機会を大切にしながら市政のかじ取り役として考えをお伝えしつつ市政運営にまい進する所存である。

錦ケ丘地区への小学校建設について

問 人口急増により錦ケ丘に学校建設が予定されているが、場当たり的な対応と見える。また価格算出も疑義がある。根拠を伺う。

答 愛子小学校の設置を決定した時点で、錦ケ丘地区へのさらなる分離新設の可能性を考えていたが、将来的に小規模校化の懸念もあり推移を注視することとした。用地取得予算額については、近隣地の公示価格を基に算出している。

民意をくんだ議会改革を

問 議員定数の見直しは議会側の議論ではなく、市民の声等を反映させ議会基本条例と並行して議論すべきと考えるがいかがか。

答 議会改革には多くの課題があり議員定数の削減にとどまるものではないが、限られた任期の中で議会改革に取り組むため優先順位をつける必要があると考える。

その他の主な質疑項目

○消防ヘリの新たな運用指針を

○国に対する要望のあり方

○新田住宅条例に関連する諸課題

開校3年目でプレハブ教室が必要となった愛子小学校

日本共産党

高見　のり子　議員

「アンパンマンこどもミュージアム」への二億円の出資は撤回すべき

問 市は民間商業施設「アンパンマンこどもミュージアム」への二億円の出資を撤回し、多くの住民の参加と合意で駅東第二地区のまちづくりを充実させるべき。

答 アンパンマンミュージアム事業は、子どもたちの健全育成や地域の活性化等公益性が認められることから、事業を誘致することとし、二億円の出資について先の議会で議決をいただいた。

今後は、地元の皆様からご意見をいただいたことについて、どのような対応が可能か事業者も含め検討しながら、話し合いを一層丁寧に進めてまいりたい。

地域間格差を持ち込む敬老乗車証制度の見直しはやめよ

問 市は老人福祉費を十年間で半分に減らした。敬老乗車証制度の事業費は市の年間予算のわずか0.5%。地域間格差を持ち込む一割の応益負担と利用の上限を設けることはやめて、敬老乗車証制度は現状のまま存続をすべき。

答 高齢者の外出を支援し、社会参加を促進するのがこの制度の趣旨である。敬老乗車証の事業費の今後の大幅な増額を抑制し持続可能な制度とするため、受益と負担の適正化の観点から見直しを行うものである。

その他の主な質疑項目

○議会改革で優先すべきは政務調査費等の説明責任と特権の廃止

○投票時間の繰上げと入場券の世帯単位の送付は元に戻すべき

○広瀬中学校の生徒数増の対策を

○すべての高校生の授業料無償化を

○休日保育への補助金を増額せよ

住民参加のまちづくりが求められる駅東第二地区